



平成17年11月17日

上場会社名
コード番号

住友石炭鉱業株式会社
1503

上場取引所
本社所在都道府県

東・大
東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,371	△26.1	295	△50.1	1,482	267.8
16年9月中間期	30,290	△10.7	591	324.1	403	—
17年3月期	52,404		1,022		1,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,936	—	△11	32	—	—
16年9月中間期	860	—	5	59	2	03
17年3月期	1,415		9	12	3	47

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 20百万円 16年9月中間期 13百万円 17年3月期 7百万円

②期中平均株式数 (連結) 普通株式 優先株式
17年9月中間期 171,085,449株 43,368,000株
16年9月中間期 153,915,428株 46,313,000株
17年3月期 155,344,433株 46,067,583株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	29,736	5,115	17.2	△58	82
16年9月中間期	34,148	6,331	18.5	△64	18
17年3月期	32,837	7,000	21.3	△47	80

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 優先株式
17年9月中間期 171,084,289株 43,368,000株
16年9月中間期 153,914,368株 46,313,000株
17年3月期 171,087,397株 43,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	180	113	△644	702
16年9月中間期	1,445	2,185	△5,531	755
17年3月期	1,889	3,676	△7,170	1,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	45,600	2,300	△1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △7円01銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社8社（うち連結子会社8社）及び関連会社5社（うち持分法適用会社4社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社並びに青森石材事業協同組合が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社及び住石九州株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用建材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

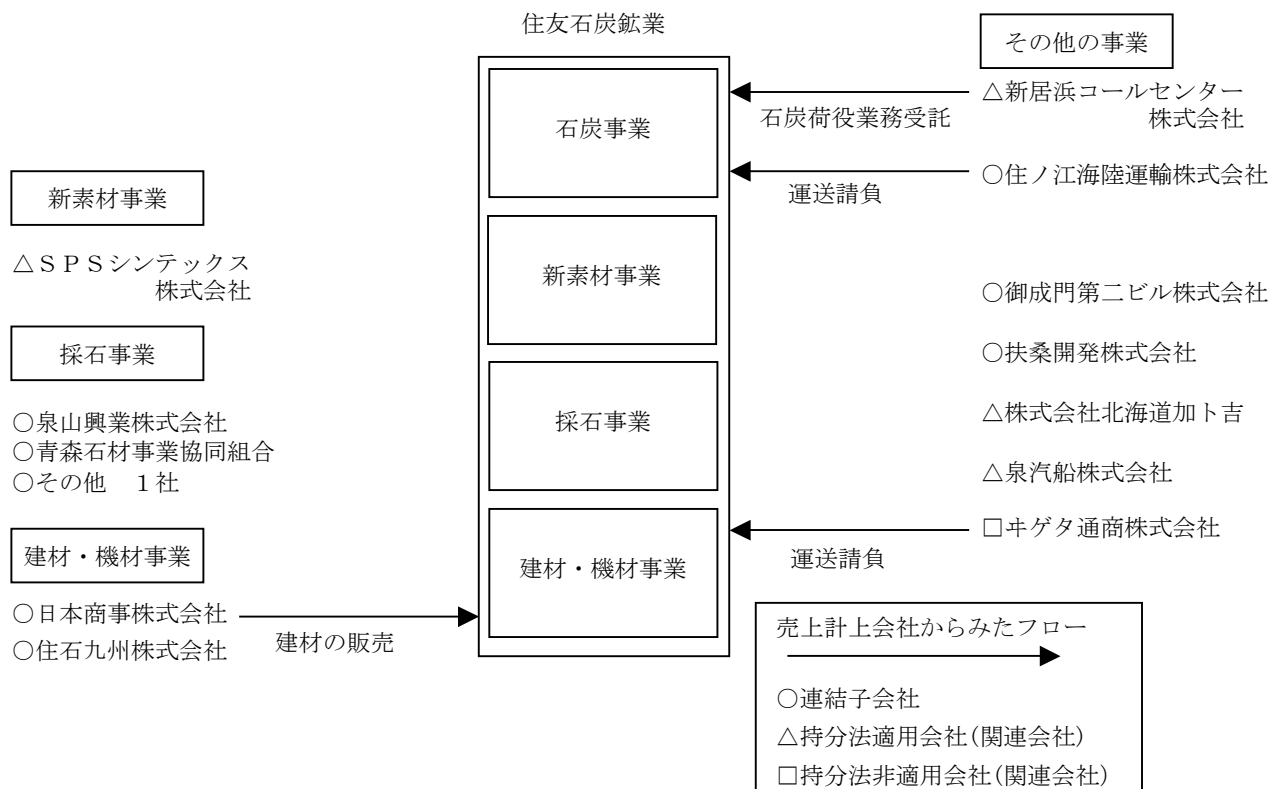
その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

今般、事業再編の一環として焼結システム事業並びに加工材料事業を分社（平成17年8月1日付）するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡（平成17年8月19日付）しましたが、この合弁化により同事業の一層の発展を図るとともに、主力事業に経営資源を集中し更なる収益力の向上に注力してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、大学や装置メーカーなどとの共同研究による新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分など経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

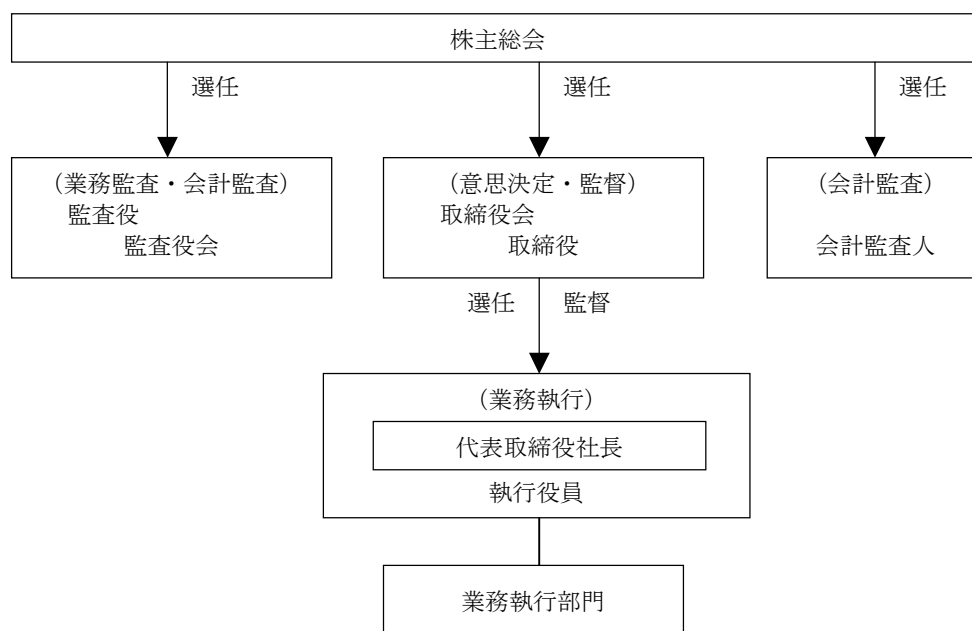
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図っております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制及び施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・ 取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・ 監査役については3名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 執行役員については12名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・ 業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。
- ・ 内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門及び本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・ 会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・ コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

(役員数については平成17年9月30日現在)

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油をはじめとする原料価格の高止まりに加え、前半においては輸出の鈍化や在庫調整など景気の減速傾向がみられたものの、旺盛な民間設備投資や個人消費の底堅さなどに支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、昨年の石炭需給タイト化による需要家の前倒し発注の反動、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の遅れや公共工事の着工ずれ込みなど、前半はややもたつたものの全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。また事業再編の一環として8月に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は223億7千1百万円となり、前年同期に比べ79億1千9百万円の減収となりました。減収の主な要因は前上期末に連結子会社6社の経営を譲渡したことによるものです。（連結除外した子会社の前年同期の売上高の単純合計額は117億1千8百万円）

収益面では、営業利益は上記のほか販売のずれ込みなどの要因から2億9千5百万円（前年同期比2億9千6百万円減少）にとどまったものの、有利子負債圧縮による金融収支の改善及び豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入の増加が寄与し、経常利益は14億8千2百万円（前年同期比10億7千9百万円増加）となりました。

一方、減損会計の適用に伴い、炭鉱跡地ほか遊休地等につき合計31億1千万円の損失（特別損失・減損損失41億3千6百万円、法人税等調整額（再評価に係る繰延税金負債取崩額）10億2千6百万円）を計上したことなどにより、中間純損失は19億3千6百万円（前年同期比27億9千6百万円悪化）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、販売数量はほぼ前年同期並み（前年同期比1.5%減少）でしたが、石炭価格の上昇により売上高は113億3千9百万円（前年同期比23億3千7百万円増加）、営業利益は3億3千5百万円（前年同期比2千1百万円減少）となりました。

新素材事業部門では、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の遅れなどにより主力の工業用人工ダイヤモンドの販売が伸び悩んだほか、焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり、売上高は4億7千4百万円（前年同期比1億3千8百万円減少）、営業利益は1億7百万円（前年同期比1千4百万円減少）となりました。

採石事業部門では、公共工事の発注遅れの影響もあり売上高は8億1千8百万円（前年同期比2千8百万円減少）とほぼ前年同期並みにとどまりましたが、製造コストの削減等が寄与し営業利益は9千3百万円（前年同期比3千2百万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、売上高は80億4千5百万円（前年同期比13億3千6百万円増加）となりましたが、競争激化による利益率の低下から営業利益は4千8百万円（前年同期比3千4百万円減少）となりました。

その他の部門では、前上期に一部関連会社の経営を譲渡したことに伴い、売上高は16億9千4百万円（前年同期比114億2千3百万円減少）、営業利益は4百万円（前年同期比3億円減少）となりました。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内においては内需好調を背景に景気は踊り場局面から脱しつつあるものの、原油高など悪影響懸念など先行き不透明感もあり、事業環境は必ずしも楽観を許さない状況が続くものと捉えております。

このような経済情勢の下で、当社グループは引き続き業務の効率化に加え、主力事業の収益機会への取り組みを強化することにより収益の拡大に向け着実に前進してまいりたいと考えております。

石炭事業につきましては、昨年逼迫した石炭需給も一服感がでてきており、価格も下落傾向にあることから、期初予想までは届かないものの、一方で新規需要家の開拓も鋭意進めており、通期ベースにつきましても増収を見込んでおります。

新素材事業につきましては、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の進展により下期からは堅調な製品販売を見込んでおりますが、焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり、全体としては通期でも減収となる見込みです。

採石事業につきましては、上期の公共工事のずれ込みの影響から通期でもほぼ前期並み、また、建材・機材事業では上期の増収分が寄与し通期でも増収となる見込みです。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高456億円、経常利益23億円と減収増益を見込んでおります。

一方、既述のとおり減損会計の適用に伴い、当中間連結会計期間において合計31億1千万円の損失（特別損失・減損損失41億3千6百万円、法人税等調整額（再評価に係る繰延税金負債取崩額）10億2千6百万円）を計上したことなどにより、通期でも12億円の当期純損失を見込んでおります。

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が14億8千2百万円と増加する一方、たな卸資産の増加など一時的な資金需要により1億8千万円の収入（前年同期比12億6千5百万円減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却及等により1億1千3百万円の収入（前年同期比20億7千2百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことにより6億4千4百万円の支出（前年同期比48億8千7百万円支出の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3億5千万円減少し、7億2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率 (%)	△8.6	2.7	6.1	21.3	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	4.4	18.6	82.8	90.9
債務償還年数	58.8	33.6	22.9	7.7	78.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.3	2.4	3.9	1.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(連結資産・負債の状況)

当中間連結会計期間の連結総資産は、流動資産が増加したものの当期より減損会計を適用したことから固定資産が減少した結果、297億3千6百万円となり、前期末に比べて31億1百万円減少しました。

連結総負債は、借入金および再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどから、245億4千万円となり、前期末に比べて12億1千7百万円減少しました。

連結株主資本は、中間純損失19億3千6百万円の計上などにより51億1千5百万円となり、前期末に比べて18億8千5百万円減少しました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	1,925		737		1,088		
受取手形及び売掛金		4,463		5,696		4,922		
たな卸資産		4,257		4,240		3,918		
その他の流動資産		347		1,051		258		
貸倒引当金		△96		△124		△119		
流動資産合計		10,898	31.9	11,601	39.0	10,069	30.6	1,532
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	1,741		1,480		1,687		
機械装置及び運搬具	※2	923		632		854		
土地	※2	13,800		9,531		13,659		
建設仮勘定		—		0		—		
その他の有形固定資産	※2	54		31		42		
有形固定資産合計		16,519	48.4	11,675	39.3	16,244	49.5	△4,569
無形固定資産		1,148	3.4	1,054	3.5	1,101	3.4	△47
投資その他の資産								
投資有価証券		4,873		4,990		4,839		
長期貸付金		247		84		139		
繰延税金資産		125		20		125		
その他の投資その他の資産		941		908		886		
貸倒引当金		△606		△598		△568		
投資その他の資産合計		5,581	16.3	5,404	18.2	5,422	16.5	△18
固定資産合計		23,249	68.1	18,134	61.0	22,768	69.4	△4,634
資産合計		34,148	100.0	29,736	100.0	32,837	100.0	△3,101

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		5,191		5,923		5,462		
短期借入金	※2	7,367		6,381		5,890		
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,566		1,795		1,811		
未払費用		177		152		194		
未払法人税等		23		31		41		
事業構造変革損失引当金		236		22		182		
引当金		92		66		103		
その他の流動負債		2,260		2,326		2,128		
流動負債合計		16,915	49.6	16,698	56.1	15,815	48.2	883
II 固定負債								
長期借入金	※2	7,515		6,031		6,997		
再評価に係る繰延税金負債		1,631		447		1,579		
長期預り金		677		324		322		
退職給付引当金		511		444		480		
その他の固定負債		488		593		562		
固定負債合計		10,824	31.7	7,841	26.4	9,942	30.3	△2,101
負債合計		27,740	81.3	24,540	82.5	25,757	78.5	△1,217
少数株主持分								
少数株主持分		76	0.2	80	0.3	79	0.2	
資本の部								
I 資本金		9,248	27.1	9,248	31.1	9,248	28.2	
II 利益剰余金		△6,004	△17.6	△5,623	△18.9	△5,370	△16.4	
III 土地再評価差額金		2,410	7.0	647	2.2	2,331	7.0	
IV その他有価証券評価差額金		693	2.0	859	2.9	807	2.5	
V 自己株式		△16	△0.0	△17	△0.1	△17	△0.0	
資本合計		6,331	18.5	5,115	17.2	7,000	21.3	△1,885
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,148	100.0	29,736	100.0	32,837	100.0	△3,101

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,290	100.0		22,371	100.0	△7,919		52,404	100.0
II 売上原価			26,585	87.8		20,827	93.1	△5,758		46,829	89.4
売上総利益			3,704	12.2		1,544	6.9	△2,160		5,575	10.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,113	10.3		1,249	5.6	△1,864		4,553	8.7
営業利益			591	2.0		295	1.3	△296		1,022	2.0
IV 営業外収益											
受取利息		14			2				20		
受取配当金		298			1,370				986		
持分法による投資利益		13			20				7		
その他の営業外収益		122	449	1.5	113	1,506	6.7	1,057	216	1,230	2.3
V 営業外費用											
支払利息		449			157				627		
その他の営業外費用		188	638	2.1	162	319	1.4	△319	353	980	1.9
経常利益			403	1.3		1,482	6.6	1,079		1,271	2.4
VI 特別利益											
固定資産売却益		4			30				25		
投資有価証券売却益	※2	336			—				337		
貸倒引当金戻入益		63			—				43		
前期損益修正益		32			0				32		
事業譲渡益	※3	377			—				377		
その他の特別利益		6	821	2.7	11	42	0.2	△779	18	835	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
前期損益修正損	※4	20		0				20			
固定資産売・除却損		77		42				124			
減損損失	※5	—		4,136				—			
投資有価証券売却損	※6	—		—				12			
投資有価証券評価損	※7	1		—				17			
たな卸資産評価損	※8	—		—				181			
事業構造変革損失	※9	137		—				133			
会社分割関連損失	※10	—		84				—			
その他の特別損失		16	252	0.8	12	4,275	19.1	4,023	32	521	1.0
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			971	3.2		△2,750	△12.3	△3,721		1,586	3.0
法人税、住民税及び事業税		61		213				170			
法人税等調整額		49	110	0.4	△1,028	△815	△3.6	△925	△3	167	0.3
少数株主利益			0	0.0		1	0.0	1		2	0.0
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			860	2.8		△1,936	△8.7	△2,796		1,415	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		—		—		—
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		—		—		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△7,628		△5,370		△7,628
II	利益剰余金増加高						
	土地再評価差額金取崩額	762		1,684		841	
	中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)	860	1,623	△1,936	△252	1,415	2,257
III	利益剰余金減少高		—		—		—
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		△6,004		△5,623		△5,370

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		971	△2,750	1,586
減価償却費		612	155	779
減損損失		—	4,136	—
連結調整勘定償却額		32	32	65
貸倒引当金の増加額・減少額		△557	35	△552
退職給付引当金の減少額		△39	△35	△71
受取利息及び受取配当金		△313	△1,372	△1,006
支払利息		449	157	627
持分法による投資損益		△13	△20	△7
固定資産売却益		△4	△30	△25
投資有価証券売却益		△336	—	△337
事業譲渡益		△377	—	△377
固定資産売却・除却損		77	42	124
投資有価証券売却損		0	—	12
投資有価証券評価損		1	—	17
会社分割関連損失		—	84	—
事業構造変革損失		71	—	71
売上債権の増加額・減少額		3,552	△469	2,835
たな卸資産の増加額		△1,513	△427	△1,173
仕入債務の増加額・減少額		△1,365	512	△1,094
その他		452	△862	246
小計		1,699	△812	1,720
利息及び配当金の受取額		333	1,388	1,027
利息の支払額		△313	△154	△476
法人税等の支払額		△203	△225	△308
その他		△69	△14	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445	180	1,889

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△196	△218	△321
有形固定資産の売却による収入		2,407	219	2,566
投資有価証券の取得による支出		△1	△0	△2
投資有価証券の売却による収入		597	—	785
関係会社株式の売却による収入		250	51	266
貸付による支出		△23	△0	△24
貸付金の回収による収入		122	57	235
事業譲渡に伴う収入		1,482	—	1,482
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出		△2,026	—	△2,026
その他		△427	4	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,185	113	3,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△2,901	490	△4,378
長期借入れによる収入		189	—	1,409
長期借入金の返済による支出		△2,444	△982	△3,936
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		△28	—	△28
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		303	—	461
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		△649	△151	△697
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,531	△644	△7,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,900	△349	△1,604
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,656	1,052	2,656
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		755	702	1,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当中間連結会計期間内に連結外部に全株式を売却したこと並びに合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 キゲタ通商株式会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 キゲタ通商株式会社 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社 当中間連結会計期間より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当連結会計年度に連結外部に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、各社の株式売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。なお、当連結会計年度より住石九州株式会社については、会社分割により連結子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売却還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産事業部門、流通事業部門の一部及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売却還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産事業部門、流通事業部門の一部及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、中間連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけて、ヘッジの有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p>	<p>③ 事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>③ 事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は17百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は17百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 減損会計の適用</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,136百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,989百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具40百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,988</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金152百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、959百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,701百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 205百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,137	建物及び構築物	816	機械装置及び運搬具	40	土地	11,913	その他の有形固定資産	0	計	13,908	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,988	一年以内に返済予定の長期借入金	1,218	長期借入金	7,390	計	12,597	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	計	2,573百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,004百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,699</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具31百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,038百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,144百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 126百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	648	機械装置及び運搬具	31	土地	8,699	その他の有形固定資産	0	計	9,385	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,533	一年以内に返済予定の長期借入金	1,141	長期借入金	2,372	計	7,047	個人住宅ローン	1,170百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	1,667百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,896百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具35百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,703百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	793	機械装置及び運搬具	35	土地	11,913	その他の有形固定資産	0	計	12,749	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	2,816	一年以内に返済予定の長期借入金	1,096	長期借入金	7,907	計	11,821	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210百万円	個人ゴルフ会員権ローン	110百万円	計	2,562百万円
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	1,137																																																																																																											
建物及び構築物	816																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40																																																																																																											
土地	11,913																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	13,908																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	3,988																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,218																																																																																																											
長期借入金	7,390																																																																																																											
計	12,597																																																																																																											
個人住宅ローン	1,328百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																																																																																											
計	2,573百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	6																																																																																																											
建物及び構築物	648																																																																																																											
機械装置及び運搬具	31																																																																																																											
土地	8,699																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	9,385																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	3,533																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,141																																																																																																											
長期借入金	2,372																																																																																																											
計	7,047																																																																																																											
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																											
計	1,667百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	6																																																																																																											
建物及び構築物	793																																																																																																											
機械装置及び運搬具	35																																																																																																											
土地	11,913																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	12,749																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	2,816																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,096																																																																																																											
長期借入金	7,907																																																																																																											
計	11,821																																																																																																											
個人住宅ローン	1,242百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,210百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	110百万円																																																																																																											
計	2,562百万円																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>(4) 光熱・水道・消耗品費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>※2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益であります。</p> <p>※3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>※4 前期損益修正損 前連結会計年度における不動産事業における見積計上時差異であります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	417百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,269百万円	(3) 退職給付費用	57百万円	(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円	(5) 減価償却費	110百万円	(6) 賃借料	228百万円	(7) 連結調整勘定償却額	32百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>※2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p> <p>※3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>※4 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地 権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地 遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円	(2) 報酬・給料・賞与	433百万円	(3) 退職給付費用	18百万円	(4) 賃借料	30百万円	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	19百万円	(6) 旅費・通信費	82百万円	(7) 減価償却費	34百万円	(8) 連結調整勘定償却額	32百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37	遊休地	青森県八戸市	土地	9	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>※2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p> <p>※3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>※4 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,712百万円	(3) 退職給付費用	85百万円	(4) 賃借料	289百万円	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210百万円	(6) 旅費・通信費	224百万円	(7) 減価償却費	167百万円	(8) 連結調整勘定償却額	65百万円
(1) 運送費・港頭諸掛等	417百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	1,269百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	57百万円																																																																											
(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円																																																																											
(5) 減価償却費	110百万円																																																																											
(6) 賃借料	228百万円																																																																											
(7) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																											
(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	433百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	18百万円																																																																											
(4) 賃借料	30百万円																																																																											
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	19百万円																																																																											
(6) 旅費・通信費	82百万円																																																																											
(7) 減価償却費	34百万円																																																																											
(8) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																																																									
定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																																																									
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																																																									
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																																																									
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37																																																																									
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																																																									
(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	1,712百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	85百万円																																																																											
(4) 賃借料	289百万円																																																																											
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210百万円																																																																											
(6) 旅費・通信費	224百万円																																																																											
(7) 減価償却費	167百万円																																																																											
(8) 連結調整勘定償却額	65百万円																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※7 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>※9 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1182 568 1330"> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖諸費用</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>分割諸費用</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却損	31百万円	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40百万円	閉鎖諸費用	36百万円	分割諸費用	17百万円	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,136百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>※10 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="660 1451 992 1541"> <tr> <td>資産評価損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>分割に伴う退職金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	資産評価損	59百万円	分割に伴う退職金	14百万円	製品保証費用	9百万円	<p>※6 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>※7 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>※8 たな卸資産評価損 採石事業部門における碎石の評価損であります。</p> <p>※9 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 1182 1430 1330"> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>採石事業所閉鎖諸費用</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>採石事業所分割諸費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40百万円	採石事業所閉鎖諸費用	32百万円	採石事業所分割諸費用	17百万円	関係会社株式売却損	31百万円
関係会社株式売却損	31百万円																											
たな卸資産除却損	11百万円																											
固定資産除却損	40百万円																											
閉鎖諸費用	36百万円																											
分割諸費用	17百万円																											
資産評価損	59百万円																											
分割に伴う退職金	14百万円																											
製品保証費用	9百万円																											
たな卸資産除却損	11百万円																											
固定資産除却損	40百万円																											
採石事業所閉鎖諸費用	32百万円																											
採石事業所分割諸費用	17百万円																											
関係会社株式売却損	31百万円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,925百万円 預入期間が3ヶ月を超える 1,169百万円 定期預金	現金及び預金勘定 737百万円 預入期間が3ヶ月を超える 34百万円 定期預金	現金及び預金勘定 1,088百万円 預入期間が3ヶ月を超える 36百万円 定期預金
現金及び現金同等物 755百万円	現金及び現金同等物 702百万円	現金及び現金同等物 1,052百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 (注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 (注)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>531</td> <td>395</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>399</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	531	395	136	その他の有形固定資産	3	2	1	無形固定資産	3	2	1	合計	538	399	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245</td> <td>186</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>192</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	245	186	58	その他の有形固定資産	3	2	0	無形固定資産	3	3	0	合計	252	192	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>463</td> <td>377</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> <td>385</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	463	377	85	その他の有形固定資産	6	5	0	無形固定資産	3	2	1	合計	473	385	87
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	531	395	136																																																											
その他の有形固定資産	3	2	1																																																											
無形固定資産	3	2	1																																																											
合計	538	399	138																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	245	186	58																																																											
その他の有形固定資産	3	2	0																																																											
無形固定資産	3	3	0																																																											
合計	252	192	60																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	463	377	85																																																											
その他の有形固定資産	6	5	0																																																											
無形固定資産	3	2	1																																																											
合計	473	385	87																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (注) 1年内 76百万円 1年超 61百万円 計 138百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (注) 1年内 41百万円 1年超 19百万円 計 60百万円	② 未経過リース料当期末残高相当額 (注) 1年内 52百万円 1年超 35百万円 計 87百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 110百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 158百万円 減価償却費相当額 158百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

その他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,050	1,792	741
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,050	1,792	741

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債等	—
社債	—
その他	—
合計	—
その他有価証券	取得原価（百万円）
株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）※	2,309
債券	
国債・地方債等	—
社債	—
その他	—
その他	—
合計	2,309
子会社株式及び関連会社株式	771

※残余財産分配権のない外貨建の株式1,988百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	852	1,711	858
合計	852	1,711	858

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式 ※	2,451
合計		2,451
子会社株式及び関連会社株式		826

※残余財産分配権のない外貨建の株式2,150百万円が含まれております。

(注) その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	852	1,704	852
合計	852	1,704	852

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く） ※	2,373
合計		2,373
子会社株式及び関連会社株式		761

※残余財産分配権のない外貨建の株式2,069百万円が含まれております。

(注) その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

同上

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	9,002	612	846	6,709	2,056	1,714	6,959	2,388	30,290	—	30,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33	135	10	62	—	116	359	(359)	—
計	9,002	612	879	6,844	2,067	1,777	6,959	2,505	30,650	(359)	30,290
営業費用	8,646	491	817	6,762	2,206	1,525	6,874	2,399	29,723	(24)	29,698
営業利益（損失△）	356	121	61	82	△138	251	85	106	926	(334)	591

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の生産、販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) 土木・建築事業部門…マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (6) 不動産事業部門……………マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (7) 流通事業部門……………食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (8) その他の部門……………貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 322百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,339	474	818	8,045	1,694	22,371	—	22,371
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	32	10	24	67	(67)	—
計	11,339	474	850	8,055	1,719	22,439	(67)	22,371
営業費用	11,003	367	756	8,007	1,714	21,849	227	22,076
営業利益	335	107	93	48	4	589	(294)	295

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) その他の部門……………マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負、貨物の輸送等、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 297百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

5 事業区分の方法の変更

従来、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」「その他」の8事業に区分しておりましたが、前連結会計年度に一部関係会社の経営を譲渡したことにより重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「その他」の5事業に区分しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	19,437	1,363	1,747	14,801	3,158	1,839	6,959	3,097	52,404	—	52,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80	139	12	63	—	155	451	(451)	—
計	19,437	1,363	1,828	14,941	3,170	1,902	6,959	3,252	52,855	(451)	52,404
営業費用	18,791	1,079	1,671	14,750	3,307	1,635	6,874	3,137	51,246	135	51,382
営業利益（損失△）	645	283	156	191	△136	267	85	115	1,608	(586)	1,022

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) 土木・建築事業部門…マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (6) 不動産事業部門……………マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (7) 流通事業部門……………食料品、衣料品、日用雑貨品の販売
- (8) その他の部門……………貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 574百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 △64.18円 1株当たり中間純利益 5.59円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2.03円	1株当たり純資産額 △58.82円 1株当たり中間純損失 11.32円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1株当たり中 間純損失が計 上されている ため記載して おりません。	1株当たり純資産額 △47.80円 1株当たり当期純利益 9.12円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3.47円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△） （百万円）	860	△1,936	1,415
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中 間純損失（△）（百万円）	860	△1,936	1,415
普通株式の期中平均株式数（千株）	153,915	171,085	155,344
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純 利益の算定に用いられた普通株式増加数の 内訳			
転換株式（千株）	270,159	—	252,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間（当期）純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第一回第一種優先株式 514,000株 第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
同上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
同上